

(2) 新公会計制度の導入

番号	区分	取組内容	財政構造改革プラン(案)策定時点の状況・課題等	取組状況及び今後の予定			担当部局 ・室課
				検討	方針決定等	実施	
1	新公会計制度の導入	<p>○複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れた、日々仕訳方式による新公会計制度を、平成24年度から導入</p> <p>○新公会計制度により得られた財務情報を有効に活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アカウントビリティの充実 ・マネジメントの強化 	<p>(現状・課題)</p> <p>◇現在の単式簿記・現金主義による官庁会計は、予算の執行状況の明確化はできるが、ストックやフルコストの情報など自治体をマネジメントするための情報が不足</p> <p>◇そのため、多くの自治体が財務諸表を作成しているが、総務省が提示する2つのモデル(基準モデルと改訂モデル)には課題がある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改訂モデルは、個別の組織や事業についての財務情報を得られず、官庁会計決算の組替えのため精度に難点がある。 ・両モデルとも、国際公会計基準や民間の企業会計とは乖離。 <p>(導入内容)</p> <p>◇新公会計制度の導入のため、既に導入済みの東京都と連携しながら、既存の財務会計システム等の改修、府が保有する資産の調査・評価、会計基準の策定等を行う</p> <p>新公会計制度で得られるストック情報やフルコストなどの財務情報を自治体経営に活用</p> <p>◇日々の会計処理の段階からリアルタイムで複式処理を行うことで、会計別をはじめ、所属別や事業別など多様な財務諸表を作成することができ、精度の高い財務情報が得られる</p> <p>◇東京都と同様、国際公会計基準や民間の企業会計に近い会計基準を策定</p> <p>⇒新公会計制度により得られた財務情報を有効に活用</p> <p>(アカウントビリティの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政運営の全体像など大阪府の財務情報を府民に分かりやすく開示 ・議会における決算審査資料の充実に寄与 <p>(マネジメントの強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PDCAサイクルの構築により、「変革と挑戦」を支える自治体マネジメント改革に活用 ・決算財務分析や事業評価の質の向上、要員マネジメント、予算編成への反映、財産管理・活用、監査での活用など 	<p>(新公会計制度の導入)</p> <p>(22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月に「大阪府の新公会計制度(案)」を公表 ・大阪府財務諸表作成基準(案)を作成・公表 ・財務会計システム等の改修を実施 ・府有財産・インフラ資産の調査・評価を実施 ・職員向けの新公会計制度研修を実施 <p>(23年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月から制度運用を開始 ・12月に開始貸借対照表を作成・公表 <p>(24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算整理事務を実施 ・9月に23年度決算に基づく財務諸表を公表 <p>25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度決算に基づく財務諸表を作成・公表予定 <p style="text-align: center;">実施・継続</p>			会計局
				<p>(新公会計制度により得られた財務情報を有効に活用)</p> <p>(22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21年度主要施策成果報告書について、従来の予算の目単位から新公会計制度の事業単位を基本とした表記に改めるなど、独自に改善を実施 <p>(23年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表の活用についての方向性を検討 <p>(24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての部局において財務諸表の活用が進むよう、職員研修を実施 ・条例に基づき、決算審査の参考資料として、23年度決算に基づく財務諸表を議会に提出 <p>(25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度決算に基づく財務諸表を作成し、経年比較等の分析を行い、全ての部局において財務情報を有効に活用 			

番号	区分	取組内容	財政構造改革プラン(案)策定時点の状況・課題等	取組状況及び今後の予定			担当部局 ・室課
				検討	方針決定等	実施	
1	※つづき 新公会計制度の導入	○他団体への普及のための取組み	<p>※つづき ⇒ 全国レベルでの公会計制度改革に向けた取組みを行う (複式簿記・発生主義・日々仕訳による新公会計制度の早期導入の必要性を積極的にアピール)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国知事会、近畿ブロック知事会への提言、府内市町村へのアピール など <p>(平成22年度は東京都と連携して「公会計制度改革推進プロジェクト」に取り組む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公会計白書(仮称)の作成 など 	(他団体への普及のための取組み)			会計局
				<p>(22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近畿ブロック府県会議や府内市町村連絡会議を開催し、新公会計制度の導入の必要性を周知 ・ 東京都と共同で「公会計改革白書」を作成し、11月開催の「公会計制度改革シンポジウム」で配付 ・ 総務省の公会計研究会に参加、府の取組を説明 <p>(23年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際公会計学会や日本公認会計士協会に対し、本府の取組を説明 ・ 12月に東京都、愛知県等と共同で新公会計制度普及促進会議を設置し、普及のための取組みを協議 ・ 大阪市、吹田市への新公会計制度導入の支援 <p>(24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 11月に東京都、愛知県等と共催で、セミナー「経営ツールとしての新公会計制度」を開催し、新公会計制度導入の必要性を周知 <p>(25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後もあらゆる機会を通じ、新公会計制度導入の必要性を訴えていく 			